

普通会計の財務書類 4 表の要旨

新地方公会計制度に基づく財務書類 4 表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類 4 表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる財務書類 4 表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

	科 目	金 額		科 目	金 額
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">学校や道路、庁舎などのインフラ</div>	1 公共資産		1 地方債		2,552
	①有形固定資産	7,069	2 退職手当引当金		980
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">出資金や基金など</div>	②売却可能資産	145	3 未払金等		25
	2 投資等	350			
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">売却が容易な資産</div>	3 資金	412	負債合計		3,557
	4 他流動資産	3	純資産合計		4,422
	資産合計	7,979	負債・純資産合計		7,979

将来返済しなければならない町の借金

将来町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町の財源

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

普通会計の財務書類4表の要旨

②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	484
	(1)人件費	385
	(2)その他	99
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	726
	(1)物件費	329
	(2)減価償却費	363
	(3)その他	34
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	829
	(1)社会保障給付	175
	(2)補助金等	282
	(3)他会計への支出等	372
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	36
	(1)支払利息	35
	(2)その他	1
	経常行政コスト合計	2,075
手数料や施設使用料などの町の収入	1 使用料・手数料	28
	2 分担金・負担金・寄附金	3
	経常収益合計	31
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,044

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

普通会計の財務書類4表の要旨

③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
（単位：百万円）

	科目	金額
	期首純資産残高	3,985
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,044
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,891
	補助金等受入	590
国や県からの補助金等	臨時損益	0
	その他	0
	期末純資産残高	4,422

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
（単位：百万円）

	科目	金額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	734
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△210
町の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△566
	当年度歳計現金増減額	△42
	期首歳計現金残高	454
	期末歳計現金残高	412

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,224,335
①生活インフラ・国土保全	2,289,366	(2) 長期未払金	
②教育	1,762,893	①物件の購入等	0
③福祉	315,898	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	72,778	③その他	25
⑤産業振興	1,203,933	長期未払金計	25
⑥消防	65,371	(3) 退職手当引当金	979,408
⑦総務	1,358,786	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	7,069,025	固定負債合計	3,203,768
(2) 売却可能資産	144,594		
公共資産合計	7,213,619	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	328,466
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	235,921	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	235,921	(5) 賞与引当金	24,859
(2) 貸付金	20,362	流動負債合計	353,325
(3) 基金等		負債合計	3,557,093
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	70,498	[純資産の部]	
③土地開発基金	43	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,667,576
④その他定額運用基金	11,161	2 公共資産等整備一般財源等	5,149,777
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 2,416,307
基金等計	81,702	4 資産評価差額	20,555
(4) 長期延滞債権	19,194	純資産合計	4,421,601
(5) 回収不能見込額	△ 7,584		
投資等合計	349,595		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	171,551		
②減債基金	90,083		
③歳計現金	150,890		
現金預金計	412,524		
(2) 未収金			
①地方税	5,044		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 2,088		
未収金計	2,956		
流動資産合計	415,480		
資 産 合 計	7,978,694	負債・純資産合計	7,978,694

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	340,280	千円
②教育	0	千円
③福祉	0	千円
④環境衛生	1,034	千円
⑤産業振興	408,513	千円
⑥消防	8,508	千円
⑦総務	660	千円
計	758,995	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	169,290	千円
②地方債	5,400	千円
③一般財源等	584,305	千円
計	758,995	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,647,069	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	2,552,801	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	千円
公営事業地方債負担見込額	264,058	千円	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	48,339	千円	千円
退職手当負担見込額	781,871	千円	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	千円
連結実質赤字額	0	千円	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	千円
基金等将来負担軽減資産	2,555,296		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	402,609		
地方債償還額等充当繰入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,152,687		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,091,773		

※4 有形固定資産のうち、土地は730,279千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は9,019,226千円です。

売却可能価額の算定方法は、評価対象である土地の近隣の同地目課税評価額を基に算出しています。

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	385,250	18.6%	11,124	26,956	25,179	12,493	46,238	2,004	222,288	38,968		0
	(2)退職手当引当金繰入等	73,944	3.6%	3,161	6,036	8,074	4,016	14,376	0	35,384	2,897		0
	(3)賞与引当金繰入額	24,859	1.2%	718	1,739	1,625	806	2,984	129	14,344	2,514		0
	小 計	484,053	23.3%	15,003	34,731	34,878	17,315	63,598	2,133	272,016	44,379		0
2	(1)物件費	328,611	15.8%	10,028	77,388	23,411	46,006	36,408	10,043	123,065	2,262		0
	(2)維持補修費	34,276	1.7%	27,967	1,562	0	0	3,701	830	216	0		0
	(3)減価償却費	362,570	17.5%	75,602	58,954	25,401	4,161	143,019	4,578	50,855	0		0
	小 計	725,457	35.0%	113,597	137,904	48,812	50,167	183,128	15,451	174,136	2,262		0
3	(1)社会保障給付	174,932	8.4%		3,495	169,420	2,017						0
	(2)補助金等	281,907	13.6%	556	6,661	13,967	112,169	30,000	110,326	7,715	513		0
	(3)他会計等への支出額	366,644	17.7%	0	0	307,026	56,147	3,471	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,000	0.3%	0	0	0	0	6,000	0	0	0		0
	小 計	829,483	40.0%	556	10,156	490,413	170,333	39,471	110,326	7,715	513		0
4	(1)支払利息	34,951	1.7%								34,951		
	(2)回収不能見込計上額	1,368	0.1%									1,368	
	(3)その他行政コスト	25	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			25
	小 計	36,344	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	34,951	1,368	25
経 常 行 政 コ ス ト a	2,075,337		129,156	182,791	574,103	237,815	286,197	127,910	453,867	47,154	34,951	1,368	25
(構 成 比 率)			6.2%	8.8%	27.7%	11.5%	13.8%	6.2%	21.9%	2.3%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	28,201		4,878	8,578	4,342	4,075	3,691	0	2,637	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,144		0	100	3,118	0	0	0	△ 74	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	31,345		4,878	8,678	7,460	4,075	3,691	0	2,563	0	0		0	0
d/a	1.51%		3.8%	4.7%	1.3%	1.7%	1.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,043,992		124,278	174,113	566,643	233,740	282,506	127,910	451,304	47,154	34,951	1,368	25	0

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,984,726	1,379,331	4,785,960	△ 2,201,120	20,555
純経常行政コスト	△ 2,043,992			△ 2,043,992	
一般財源					
地方税	223,265			223,265	
地方交付税	1,536,689			1,536,689	
その他行政コスト充当財源	130,579			130,579	
補助金等受入	590,337	377,285		213,052	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3			△ 3	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			138,146	△ 138,146	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			153,788	△ 153,788	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 24,110	24,110	
減価償却による財源増		△ 89,040	△ 273,627	362,667	
地方債償還に伴う財源振替			369,620	△ 369,620	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	4,421,601	1,667,576	5,149,777	△ 2,416,307	20,555

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	516,977
物件費	328,611
社会保障給付	174,932
補助金等	281,907
支払利息	34,951
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	312,395
その他支出	34,279
支出合計	1,684,052
地方税	223,265
地方交付税	1,536,689
国県補助金等	213,052
使用料・手数料	29,013
分担金・負担金・寄附金	3,403
諸収入	34,172
地方債発行額	93,851
基金取崩額	235,578
その他収入	49,335
収入合計	2,418,358
経常的収支額	734,306

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	735,031
公共資産整備補助金等支出	6,000
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,077
支出合計	785,108
国県補助金等	377,285
地方債発行額	192,700
基金取崩額	4,870
その他収入	0
収入合計	574,855
公共資産整備収支額	△ 210,253

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	6,435
基金積立額	243,177
定額運用基金への繰出支出	3,471
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,701
地方債償還額	377,559
支出合計	637,553
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,730
基金取崩額	0
地方債発行額	20,000
公共資産等売却収入	34,015
その他収入	7,987
収入合計	71,732
投資・財務的収支額	△ 565,821

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 41,768
期首歳計現金残高	454,292
期末歳計現金残高	412,524

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は192千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,150,639
繰越金	△ 85,694
地方債発行額	△ 306,551
財政調整基金等取崩額	△ 215,000
支出総額	△ 2,999,749
地方債償還額	412,186
財政調整基金等積立額	168,036
基礎的財政収支	123,867